

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年3月1日
(第20期)	至	平成28年2月29日

株式会社イオンファンタジー

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

(E05264)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 仕入及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	10
	4. 事業等のリスク	10
	5. 経営上の重要な契約等	11
	6. 研究開発活動	11
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3	設備の状況	13
	1. 設備投資等の概要	13
	2. 主要な設備の状況	13
	3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
	1. 株式等の状況	16
	(1) 株式の総数等	16
	(2) 新株予約権等の状況	17
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
	(4) ライツプランの内容	25
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
	(6) 所有者別状況	25
	(7) 大株主の状況	26
	(8) 議決権の状況	27
	(9) ストックオプション制度の内容	27
	2. 自己株式の取得等の状況	31
	3. 配当政策	32
	4. 株価の推移	32
	5. 役員の状況	33
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
	(1) コーポレート・ガバナンスの状況	37
	(2) 監査報酬の内容等	42
第5	経理の状況	43
	連結財務諸表等	44
	(1) 連結財務諸表	44
	(2) その他	76
	2. 財務諸表等	77
	(1) 財務諸表	77
	(2) 主な資産及び負債の内容	88
	(3) その他	88
第6	提出会社の株式事務の概要	89
第7	提出会社の参考情報	90
	1. 提出会社の親会社等の情報	90
	2. その他の参考情報	90
第二部	提出会社の保証会社等の情報	90
監査報告書		

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月24日
【事業年度】	第20期（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6203（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6203（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
売上高 (千円)	—	44,868,284	46,541,813	46,632,460	58,831,621
経常利益 (千円)	—	3,487,492	2,646,373	3,417,873	2,630,682
当期純利益 (千円)	—	1,533,608	1,118,081	1,338,232	1,480,480
包括利益 (千円)	—	1,849,522	1,424,024	1,565,305	604,928
純資産額 (千円)	—	19,981,810	20,613,116	21,608,591	24,744,072
総資産額 (千円)	—	26,678,111	27,972,894	30,041,012	41,040,684
1株当たり純資産額 (円)	—	1,084.60	1,117.61	1,170.74	1,239.44
1株当たり当期純利益 (円)	—	84.58	61.64	73.76	76.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	84.34	61.44	73.50	76.42
自己資本比率 (%)	—	73.7	72.5	70.7	59.5
自己資本利益率 (%)	—	8.1	5.6	6.4	6.5
株価収益率 (倍)	—	15.0	22.3	20.9	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	6,152,118	6,674,050	3,570,625	8,156,952
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△5,672,874	△8,023,105	△3,146,866	△12,571,834
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△580,233	△820,179	△394,975	4,285,168
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	5,250,053	3,246,115	3,369,118	3,724,795
従業員数 (名)	—	740	1,380	1,893	2,965
[ほか、平均臨時雇用者数]	[—]	[2,655]	[2,675]	[2,589]	[3,465]

- (注) 1. 第17期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月と8日間となっております。
4. 商品の評価方法は、従来、売価還元平均原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更したため、第17期から第19期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
5. 当連結会計年度において、従業員数が1,072名[ほか、平均臨時雇用者数876名]増加したのは、海外子会社の店舗数増加による新規採用、及び株式会社ファンフィールドとの合併によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
売上高 (千円)	42, 447, 616	43, 729, 298	44, 119, 043	41, 179, 680	49, 871, 969
経常利益 (千円)	3, 622, 310	3, 768, 990	3, 157, 790	3, 730, 913	2, 736, 910
当期純利益 (千円)	1, 679, 271	1, 355, 070	1, 362, 619	1, 701, 920	1, 384, 185
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1, 747, 139	1, 747, 139	1, 747, 139	1, 747, 139	1, 747, 139
発行済株式総数 (株)	18, 175, 688	18, 175, 688	18, 175, 688	18, 175, 688	19, 713, 825
純資産額 (千円)	18, 764, 045	19, 563, 662	20, 143, 347	21, 320, 271	25, 237, 131
総資産額 (千円)	23, 991, 557	25, 815, 832	26, 793, 531	27, 870, 481	32, 706, 954
1 株当たり純資産額 (円)	1, 033. 19	1, 076. 45	1, 106. 80	1, 171. 09	1, 276. 94
1 株当たり配当額 (円)	32	30	30	30	30
(うち 1 株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(15. 00)	(15. 00)	(15. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	92. 43	74. 74	75. 12	93. 80	71. 71
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	92. 23	74. 52	74. 88	93. 47	71. 45
自己資本比率 (%)	78. 1	75. 6	74. 9	76. 2	76. 9
自己資本利益率 (%)	9. 2	7. 1	6. 9	8. 2	6. 0
株価収益率 (倍)	13. 8	17. 0	18. 3	16. 4	30. 1
配当性向 (%)	34. 6	40. 1	39. 9	32. 0	41. 8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7, 277, 887	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10, 462, 605	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△544, 075	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4, 326, 947	—	—	—	—
従業員数 (名)	369	370	360	349	463
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2, 615]	[2, 655]	[2, 675]	[2, 589]	[3, 465]

- (注) 1. 第17期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第16期の 1 株当たり配当額には、創立15周年記念及び株式上場10周年に伴う記念配当 2 円を含んでおります。
5. 第17期は、決算期変更により平成24年 2 月21日から平成25年 2 月28日までの12ヶ月と 8 日間となっております。
6. 商品の評価方法は、従来、売価還元平均原価法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更したため、第16期から第19期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
7. 当事業年度において、株式会社ファンフィールドとの合併に伴い、提出会社の従業員数が130名 [836名] 増加しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年2月	ショッピングセンター内の室内ゆうえんち事業を目的として、千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1に株式会社イオンファンタジーを資本金5千万円で設立
平成9年3月	ジャスコ株式会社（平成13年8月21日付でイオン株式会社に社名変更）より58店舗を譲受け、営業を開始
平成11年11月	名古屋みなと店開店をもって直営店舗100店舗を達成
平成14年2月	日本証券業協会（現東京証券取引所JASDAQ）に登録
平成15年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年7月	石巻東店開店をもって直営店舗200店舗を達成
平成18年3月	株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得
平成18年8月	株式会社マイカルクリエイトを吸収合併（直営店舗数298店舗）
平成18年9月	大日店開店をもって直営店舗300店舗を達成
平成19年9月	永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司（現・永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司）を設立
平成21年7月	ファンタジースキッズガーデンを与野店にて開始
平成23年3月	AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
平成24年5月	AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成25年10月	国内及び海外の店舗名をモーリーファンタジーに統一
平成25年11月	中国（広東省）中山興中広場店開店をもって400店舗を達成
平成26年5月	AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC. を設立
平成26年11月	PT. AEON FANTASY INDONESIA を設立
平成26年12月	タイUDタウン店開店をもって500店舗を達成
平成27年6月	株式会社ファンフィールドと合併
平成28年4月	フィリピン ロビンソンタグム店をもって「イオンファンタジー キッズーナ」100店舗を達成
平成28年5月	モーリーファンタジー出雲店開店をもって800店舗を達成

3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社6社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

（国内事業）

国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内において遊戯施設（子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設「モーリーファンタジー」とインドアプレイグラウンド「キッズーナ」）を展開しております。

なお、当社は平成27年6月1日に株式会社ファンフィールドを吸収合併しております。

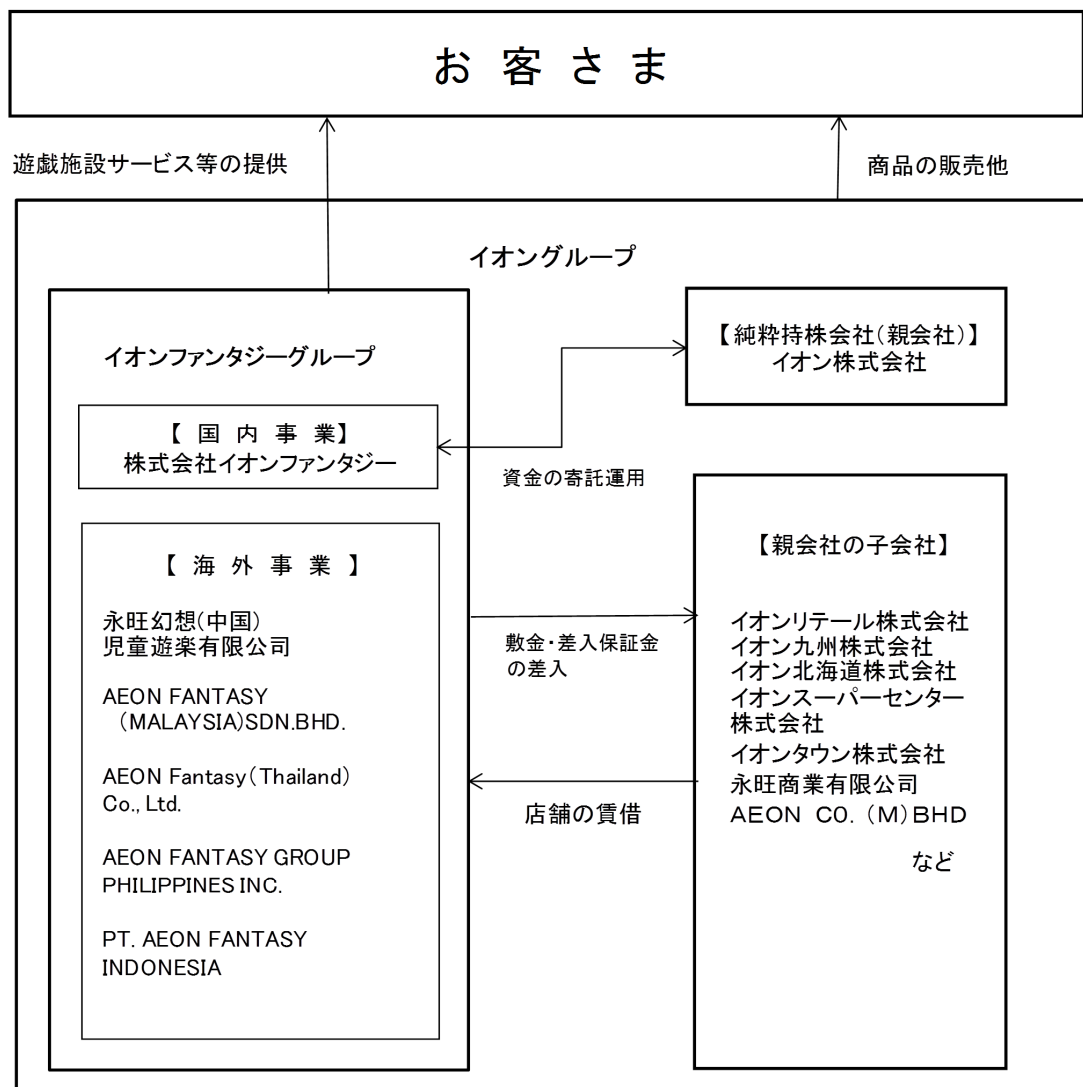
（海外事業）

海外事業は、海外子会社6社から構成されており、そのうち5社は中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内において遊戯施設の設置運営を行っております。海外子会社1社はタイにおける持株会社であります。

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

この様なイオングループの事業の中で、当社はサービス・専門店事業に区分され、主としてショッピングセンター内遊戯施設の運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持株会社	68.79 (10.84)	商標使用

(注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、内書で間接所有の被所有割合であります。

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
永旺幻想(中国)児童 遊楽有限公司	中国 北京市	4,570,000 千円	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	44,000 千リンギット	サービス業	80.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	276,643 千バーツ	サービス業	100.00 (51.00)	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	61,753 千バーツ	純粋持株会社	100.00 (51.00)	役員の兼任1名
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.	フィリピン マニラ	80,000 千ペソ	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
PT. AEON FANTASY INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	4,600 千ドル	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、内書で間接所有の所有割合であります。

2. 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.、AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.、AEON Fantasy Holdings(Thailand)Co.,Ltd.、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.、PT. AEON FANTASY INDONESIAは特定子会社であります。

3. 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,423百万円
(2) 経常利益	59百万円
(3) 当期純利益	19百万円
(4) 純資産額	3,315百万円
(5) 総資産額	8,882百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
国内事業	463[3,465]
海外事業	2,502
合 計	2,965[3,465]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,072名増加したのは、株式会社ファンフィールドとの合併や海外事業の拡大等に伴う新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

区分	従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
正社員	286	39才11ヶ月	9年7ヵ月	5,958,672
契約社員	177	44才4ヵ月	8年11ヵ月	3,527,604
合計	463[3,465]	41才7ヵ月	10年11ヵ月	4,994,196

- (注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。
2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を〔 〕内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 株式会社ファンフィールドとの合併に伴い、提出会社の正社員が130名〔フレックス社員は836名〕増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はイオンファンタジー労働組合と称し、平成28年2月29日現在3,844名であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

＜連結業績の状況＞

平成28年2月期は、成長戦略の核となる海外を中心に積極的な新規出店を実施いたしました。当期は過去最大となる124店舗（直営店122店舗、フランチャイズ（以下「FC」という）2店舗、前年同期86店舗）の出店を行いました。また、国内において平成27年6月1日に株式会社ファンフィールド（以下「ファンフィールド」という）と合併し、店舗数、売上とも業界No.1のアミューズメント施設運営企業となりました。期末現在の店舗数は、国内496店舗、海外282店舗の合計778店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高588億31百万円（前年同期比26.2%増）とファンフィールドとの合併や海外事業の積極出店による売上拡大により過去最高となりました。営業利益は、国内事業の既存店売上が9月以降に回復したことに加え、海外事業の黒字転換を達成したことにより、27億48百万円（同4.5%増）と2期連続の増益を達成いたしました。経常利益は、為替差損が発生したことにより26億30百万円（同23.0%減）と減益となりましたが、当期純利益は14億80百万円（同10.6%増）と2期連続の増益を達成いたしました。

＜個別事業の状況＞

（国内事業）

国内事業は、売上構成比の8割を占める遊戯機械の既存店伸び率が9月以降6ヶ月連続でプラスとなり、通期においても前年を超え2.1%増となりました。とりわけ第4四半期連結会計期間では、遊戯機械の既存店伸び率が8.0%増となり、ファンフィールドとの合併効果もプラスに働いたことにより、営業利益は前年より5億7百万円の増益となりました。

9月以降の売上改善は、パイピング体制の変革、物流体制の改善、社内SNSの活用、遊戯機械の改廃等の効果によるものです。特に時間制遊具部門は、67店舗に“光る立体遊具”を導入した効果が大きく、年間の既存店伸び率は11.3%増と好調に推移いたしました。

また、店舗鮮度の維持と収益力向上を目的に積極的なスクラップ&ビルド（16店舗の閉店と16店舗の新規出店）と42店舗の活性化を実施いたしました。

以上の結果、国内事業における当期の業績は、売上高498億71百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益26億83百万円（同7.9%減）となりました。

（海外事業）

海外事業は新規出店の拡大と営業利益の黒字転換を実現いたしました。中国およびアセアン諸国において、当期は6ヶ国で108店舗（直営店106店舗、FC2店舗、前年同期74店舗）と過去最大の新規出店を実施いたしました。とりわけ中国は、当期に53店舗の出店を行うなか、初めて営業利益の黒字化（1億85百万円）を達成いたしました。平成27年4月に中国北京にオープンした新業態「FANPEKKA」は、お客さまからの支持も高く好調に推移しており、12月には武漢に2号店をオープンいたしました。平成26年に進出したフィリピンは当連結会計年度に12店舗を出店、また当期より出店を開始したインドネシアは5店舗を出店し、ともに順調に店舗網を拡大しております。海外における店舗数は、平成28年2月末で282店舗（直営店270店舗、FC等12店舗、前年同期末180店舗）となりました。

以上の結果、海外事業における当期の業績は、売上高90億54百万円（前年同期比64.7%増）、営業利益64百万円（前年同期より3億48百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を24億53百万円計上したことによる増加と有形固定資産の取得による支出等により、37億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は81億56百万円となりました。主に、税金等調整前当期純利益24億53百万円及び減価償却費62億2百万円の計上と法人税等19億78百万円の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は125億71百万円となりました。主に、積極的な新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産119億66百万円（前年同期34億31百万円増加）の取得と敷金及び保証金の差入による支出6億75百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は42億85百万円となりました。主に、長期借入れによる収入51億48百万円によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの主な事業は、ショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営であり、「仕入及び販売の状況」については、セグメントごとに品目別又は部門別に記載しております。

(1) 仕入実績

セグメントごとの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		仕入高 (百万円)	構成比 (%)	仕入高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)					
	商品	6,964	61.4	7,360	55.2
	貯蔵品	3,660	32.3	5,196	39.0
遊戯施設関係		10,624	93.7	12,556	94.2
その他		268	2.4	192	1.4
小計		10,892	96.1	12,749	95.6
(海外事業)					
	商品	166	1.5	190	1.4
	貯蔵品	280	2.5	389	3.0
遊戯施設関係		446	3.9	580	4.4
小計		446	3.9	580	4.4
合計		11,338	100.0	13,329	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 商品は、カード、菓子、玩具、飲食物等であります。
3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。
4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。
5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 部門別売上高

セグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)					
	遊戯機械売上高	30,990	66.5	39,526	67.2
	商品売上高	9,673	20.7	9,736	16.6
	委託売上高	129	0.3	139	0.2
遊戯施設関係		40,793	87.5	49,403	84.0
その他		341	0.7	374	0.6
小計		41,135	88.2	49,777	84.6
(海外事業)					
	遊戯機械売上高	5,463	11.7	9,012	15.3
	委託売上高	33	0.1	41	0.1
遊戯施設関係		5,497	11.8	9,054	15.4
小計		5,497	11.8	9,054	15.4
合計		46,632	100.0	58,831	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械による収入であります。
3. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
4. 委託売上高は、飲料等自動販売機の運営委託に係る手数料収入等であります。
5. その他は、遊戯機械・備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。
6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 地域別売上高

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

国内事業（地域）	前連結会計年度 （自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）			当連結会計年度 （自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日）		
	売上高（百万円）	構成比 （％）	期末店舗数 （店）	売上高（百万円）	構成比 （％）	期末店舗数 （店）
北海道東北	6,912	16.8	61	8,405	16.9	90
関東	9,798	23.8	74	12,668	25.5	119
中部	8,356	20.3	58	9,201	18.5	79
近畿	7,430	18.1	64	9,478	19.0	104
中国四国	3,573	8.7	26	3,655	7.3	36
九州沖縄	4,732	11.5	36	5,995	12.0	66
店舗計	40,803	99.2	319	49,403	99.2	494
本社	332	0.8	－	374	0.8	－
国内事業計	41,135	100.0	319	49,777	100.0	494

海外事業（地域）	前連結会計年度 （自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）			当連結会計年度 （自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日）		
	売上高（百万円）	構成比 （％）	期末店舗数 （店）	売上高（百万円）	構成比 （％）	期末店舗数 （店）
中国	3,531	64.2	76	6,423	71.0	127
マレーシア	1,474	26.8	55	1,569	17.3	72
タイ	469	8.6	37	634	7.0	52
フィリピン	21	0.4	2	310	3.4	14
インドネシア	－	－	－	115	1.3	5
海外事業計	5,497	100.0	170	9,054	100.0	270

③ 単位当たり売上高

セグメントごとの単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

国内事業		前連結会計年度 （自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）	当連結会計年度 （自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日）
遊戯施設売上高（百万円）		40,793	49,403
1㎡当たり売上高	売場面積（平均）（㎡）	239,934	306,218
	1㎡当たり売上高（千円）	170	161
1人当たり売上高	従業員数（平均）（人）	2,938	3,928
	1人当たり売上高（千円）	13,884	12,577

（注）１．売場面積（平均）は、営業店舗の期中平均値であります。

２．従業員数（平均）は、フレックス社員（パートタイマー）及び受入出向者を含めた期中平均値であります。なお、フレックス社員の人数は１日８時間換算で計算しております。

海外事業		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
遊戯施設売上高 (百万円)		5,497	9,054
1㎡当たり売上高	売場面積 (平均) (㎡)	86,837	135,135
	1㎡当たり売上高 (千円)	63	67
1人当たり売上高	従業員数 (平均) (人)	1,544	2,502
	1人当たり売上高 (千円)	3,560	3,618

(注) 1. 売場面積 (平均) は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数 (平均) は、受入出向者を含めた期中平均値であります。

3 【対処すべき課題】

現在、我が国は急速な少子高齢化が進み、人口動態が大きく変貌を遂げようとする一方、電子デバイス機器の普及等により、子どもとファミリー層の生活スタイルの変化が進んでおります。そのような中、当社が施設を展開するショッピングセンターに求められる機能も大きく変化しており、当社は新たな遊びによる時間消費の空間を提供するとともに、親子や祖父母孫といった家族や友人同士が安心して安全に楽しめる施設の追求を進めてまいります。

また、これまで国内で大きな成果をあげてきた子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設及びインドアプレイグラウンドを、急速な経済成長とともに確実に拡大している中間層を抱えた中国及びアセアン諸国において展開することを進めており、今後その展開エリアを益々拡大させ、アジアNo. 1のエンターテインメント企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、本報告書提出時点において判断したものであります。

(1) 業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン及びインドネシアにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は、余暇時間活用の多様化や家庭内ゲームの普及、最近のソーシャルゲームの人気などにより、過去数年間にわたり低迷しており、その市場規模は縮小しております。さらに、直面している少子化問題により、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

(2) 競争の激化に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に新店し、遊戯施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めています。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一又は近隣ショッピングセンターへの出店を加速させています。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 消費税率引き上げに伴うリスク

消費税率は、平成29年4月から10%に引き上げられる予定です。消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、中国、マレーシア、タイ、フィリピン及びインドネシアにおいて、さらに出店数を増やし成長拡大する計画であります。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。今後、海外事業の成長拡大により、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

(5) アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク

国内のアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」という）の第2条第一項8号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは平成28年2月29日現在、国内直営494店舗のうち85店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条一項8号の政令で定められた対象外施設に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、i) 主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、ii) 営業時間が小売部分と同一であること、iii) 当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をまいりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。

さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。何らかの理由により優秀な人材の退職増加や人材確保が困難な雇用環境となった場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他の法的規制等に関するリスク

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（共通支配下の取引等）

当社は、平成27年3月23日に、株式会社ファンフィールド（以下「ファンフィールド」）との間で合併契約を締結し、平成27年6月1日に合併いたしました。概要につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、87億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億26百万円増加いたしました。主な内訳は、店舗数の増加に伴うたな卸資産の増加（6億12百万円）、現金及び預金の増加（3億55百万円）であります。なお、ファンフィールドとの合併により受け入れた流動資産の額は18億9百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、323億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億73百万円増加いたしました。主な内訳は、新規出店及び既存店活性化に伴う遊戯機械の増加（58億29百万円、うち合併による受入額25億31百万円）や店舗設備等への投資であります。

この結果、総資産は410億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億99百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、111億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億75百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加（12億80百万円）であります。なお、合併により受け入れた流動負債の額は31億11百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、51億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億88百万円増加いたしました。主な内訳は、新規出店等に伴う長期借入金の増加（42億71百万円）であります。

この結果、負債合計は162億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億64百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、247億44百万円となり前連結会計年度末に比べ31億35百万円増加いたしました。主な内訳は、当期純利益の計上（14億80百万円）や合併等による資本剰余金の増加（30億76百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの分析」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、588億31百万円となり、前連結会計年度に比べ121億99百万円増加（前期比126.2%）いたしました。国内事業は、ファンフィールドとの合併効果もあり、遊戯機械売上高が85億35百万円増加（前期比127.5%）した一方で、商品売上高は63百万円増加（前期比100.7%）にとどまりました。海外事業は、過去最大となる直営106店舗に新規出店し遊戯機械売上高が35億48百万円増加（前期比165.0%）いたしました。

(売上原価)

売上原価は、522億87百万円となり、前連結会計年度に比べ113億24百万円増加（前期比127.6%）いたしました。主な内訳は、店舗数増加による地代家賃の増加（28億66百万円）や従業員給料及び賞与の増加（26億5百万円）であります。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、37億95百万円となり、前連結会計年度に比べ7億55百万円増加（前期比124.9%）いたしました。主な内訳は、合併や海外事業の店舗数増加による人件費等の増加（5億33百万円）であります。

(営業外収益及び営業外費用)

営業外収益は、4億40百万円となり、前連結会計年度に比べ4億85百万円減少（前期比47.6%）いたしました。主な内訳は、固定資産売却益3億46百万円であります。

営業外費用は、5億58百万円となり、前連結会計年度に比べ4億20百万円増加（前期比405.0%）いたしました。主な内訳は、為替差損3億12百万円であります。

(特別損失)

特別損失は、減損損失92百万円の計上などにより1億76百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は134億68百万円となりました。その内訳は国内事業の新規出店16店舗と既存店の改装及び遊戯機械の入替投資等が76億98百万円、海外事業の新規出店106店舗と改装及び遊戯機械の入替投資等が57億69百万円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

地域別	セグメント の名称	設備の 内容	店舗数 (店)	店舗面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (名)
					建物 (百万円)	遊戯機械 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	敷金及び差 入保証金 (百万円)	計 (百万円)	
北海道東北	国内事業	遊戯施設	90	65,303	266	2,003	158	557	2,987	51 [567]
関東	国内事業	遊戯施設	119	73,778	473	3,376	238	686	4,774	82 [854]
中部	国内事業	遊戯施設	79	56,761	316	2,196	195	477	3,186	44 [590]
近畿	国内事業	遊戯施設	104	64,473	428	2,644	255	453	3,782	69 [683]
中国四国	国内事業	遊戯施設	36	26,605	154	892	87	175	1,309	24 [247]
九州沖縄	国内事業	遊戯施設	66	40,991	229	1,411	118	774	2,534	38 [446]
店舗計			494	327,913	1,869	12,525	1,054	3,125	18,575	308 [3,387]
本社	国内事業	事務所	－	1,707	28	220	146	79	474	155 [78]
国内事業計			494	329,621	1,898	12,745	1,201	3,204	19,050	463 [3,465]

(注) 1. フレックス社員（パートタイマー）の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

2. 当社の主な事業は、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営であります。

(2) 在外子会社

平成28年2月29日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額						従業員数(名)
						建物 (百万円)	遊戯機械 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	敷金及び差 入保証金 (百万円)	計 (百万 円)	
永旺幻想(中国) 兒童遊樂有限公司	中国	海外事業	遊戯施設	127	99,318	2,359	4,079	154	8	390	6,991	1,556
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	海外事業	遊戯施設	72	32,274	565	809	246	0	92	1,714	419
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	タイ	海外事業	遊戯施設	52	20,756	581	660	99	-	124	1,465	246
AEON FANTASY GROUPE PHILIPPINES INC	フィリピン	海外事業	遊戯施設	14	8,631	223	370	19	2	71	687	218
PT. AEON FANTASY INDONESIA	インドネシア	海外事業	遊戯施設	5	3,730	90	134	13	-	10	248	61
海外事業計				270	164,711	3,820	6,054	534	10	688	11,107	2,500

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成28年2月29日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(国内事業)

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定 年月
始良店	鹿児島県始良市	新設	32,270	8,970	23,299	平成28年2月	平成28年3月
堺鉄砲町店	大阪府堺市堺区	新設	50,382	13,772	36,610	平成28年2月	平成28年3月
港北店	神奈川県横浜市都筑区	新設	89,670	40,799	48,870	平成28年2月	平成28年3月
キッザーナ港北店	神奈川県横浜市都筑区	新設	57,991	446	57,554	平成28年3月	平成28年4月
御所野店	秋田県秋田市	新設	50,861	481	50,379	平成28年2月	平成28年3月
出雲店	島根県出雲市	新設	50,826	8	50,817	平成28年3月	平成28年4月
今治新都市店	愛媛県今治市	新設	14,027	-	14,027	平成28年3月	平成28年4月
ユーカリが丘店	千葉県佐倉市	新設	31,831	-	31,831	平成28年5月	平成28年6月
合計			377,858	64,477	313,380		

(海外事業)

会社名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定 年月
永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司	大連市中山区他 12店舗	新設	721,612	61,327	660,284	平成28年2月 から 平成28年4月	平成28年3月 から 平成28年5月
AEON FANTASY (MALAYSIA)SDN. BHD.	シャー・アラム市他 4店舗	新設	74,381	16,713	57,667	平成28年2月 から 平成28年3月	平成28年3月 から 平成28年4月
AEON Fantasy (Thailand)Co.,Ltd.	ハジャイ郡他 4店舗	新設	143,418	57,071	86,346	平成28年2月 から 平成28年3月	平成28年3月 から 平成28年4月
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.	セブ市他 6店舗	新設	194,350	31,713	162,636	平成28年2月 から 平成28年4月	平成28年3月 から 平成28年5月
合計			1,133,761	166,826	966,935		

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物、遊戯機械、工具、器具及び備品、敷金及び差入保証金、長期前払費用等であります。

2. 今後の所要資金1,280,315千円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	当事業年度末現在発行数(株) (平成28年2月29日現在)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月24日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,713,825	19,713,825	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	19,713,825	19,713,825	—	—

(注) 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回新株予約権

平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800 (注) 1	800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571 資本組入額 286 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	16	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,600 (注) 1	1,600 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月21日～ 平成37年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額 486 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	134	134
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,400 (注) 1	13,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～ 平成38年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 673 資本組入額 337 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第5回新株予約権

平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800 (注) 1	14,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年5月21日～ 平成39年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,042 資本組入額 521 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第6回新株予約権

平成24年6月7日開催の取締役会の決議及び平成25年4月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	158	158
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800 (注) 1	15,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～ 平成40年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,757 資本組入額 879 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第7回新株予約権

平成25年6月18日開催の取締役会の決議及び平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	82	82
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,200 (注) 1	8,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月10日～ 平成41年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,050 資本組入額 525 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第8回新株予約権

平成26年6月20日開催の取締役会の決議及び平成27年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	158	158
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,800 (注) 1	15,800 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年6月10日～ 平成42年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,725 資本組入額 863 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第9回新株予約権

平成27年6月22日開催の取締役会の決議及び平成28年4月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	65
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	6,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1
新株予約権の行使期間	—	平成28年6月10日～ 平成43年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 2,360 資本組入額 1,180 (注) 2
新株予約権の行使の条件	—	① 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 ② 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年6月1日 (注)	1,538	19,713	—	1,747,139	3,082,647	4,733,086

(注) 株式会社ファンフィールドとの合併により、発行済株式総数が1,538,137株、資本準備金が3,082,647千円増加しております。

合併比率：株式会社ファンフィールドの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.0138株を割り当て交付しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	26	22	87	55	12	12, 145	12, 347	－
所有株式数 （単元）	－	29, 106	935	136, 277	7, 602	25	22, 521	196, 466	67, 225
所有株式数の 割合（％）	－	14. 82	0. 48	69. 36	3. 87	0. 01	11. 46	100. 00	－

(注) 自己株式20,613株は、「個人その他」の欄に206単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	11,373	57.69
株式会社ダイエー	神戸市中央区港島中町4丁目1番1	1,538	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,272	6.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	476	2.42
資産管理サービス信託銀行株式会社(年 金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	237	1.21
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	202	1.03
BNYML-NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	127	0.65
野村信託銀行(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	117	0.60
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	114	0.58
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.58
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.58
計	—	15,691	79.60

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,626,000	196,260	—
単元未満株式	普通株式 67,225	—	—
発行済株式総数	19,713,825	—	—
総株主の議決権	—	196,260	—

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	20,600	—	20,600	0.10
計	—	20,600	—	20,600	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

①平成20年6月4日開催の取締役会の決議及び平成21年4月2日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

②平成21年6月8日開催の取締役会の決議及び平成22年4月3日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成21年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

③平成22年6月7日開催の取締役会の決議及び平成23年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

④平成23年6月6日開催の取締役会の決議及び平成24年4月5日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成23年6月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑤平成24年6月7日開催の取締役会の決議及び平成25年4月16日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成24年6月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑥平成25年6月18日開催の取締役会の決議及び平成26年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成25年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑦平成26年6月20日開催の取締役会の決議及び平成27年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成26年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

⑧平成27年6月22日開催の取締役会の決議及び平成28年4月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成27年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	138	268,235
当期間における取得自己株式	171	377,287

（注）当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（ストックオプションの行使）	8,800	14,068,834	—	—
保有自己株式数	20,613	—	20,784	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第459条第1項に基づき、中間期末日（毎年8月末日）及び期末日（毎年2月末日）以外の日を基準日に定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当15円の配当といたしました。

これにより、中間配当15円を合わせた当期の年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、次期の配当金につきましては、より株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、1株につき、中間15円、期末15円、年間30円を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月7日 取締役会決議	295,298	15
平成28年4月13日 取締役会決議	295,398	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高（円）	1,462	1,415	2,060	1,617	2,410
最低（円）	762	1,037	1,255	1,201	1,441

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものです。

2．第17期は、決算期変更により平成24年2月21日から平成25年2月28日までの12ヶ月間と8日間であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高（円）	1,644	1,982	2,265	2,178	2,410	2,310
最低（円）	1,441	1,554	1,950	1,961	1,950	1,886

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表のものです。

5 【役員の状況】

男性12名、女性2名（役員のうち女性の比率 14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	片岡 尚	昭和47年12月7日生	平成7年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成16年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネジャー 平成18年4月 当社ポップンパーク事業本部長代行 平成20年5月 当社取締役 平成21年3月 当社商品本部長 平成22年3月 当社商品本部長兼創育事業部長 平成22年12月 当社海外事業本部長 平成24年5月 当社常務取締役海外事業本部長 平成25年3月 当社代表取締役社長（現任）	注3	5
専務取締役	開発本部長	林 克己	昭和27年2月20日生	昭和49年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成11年3月 同社SC開発本部東北開発部長 平成16年3月 イオン株式会社開発本部西部開発部長 平成21年3月 当社開発本部長代行 平成21年5月 当社取締役開発本部長 平成23年5月 当社常務取締役開発本部長 平成24年5月 当社専務取締役開発本部長（現任）	注3	4
常務取締役	管理統括兼 リスクマネジメント担当	新田 悟	昭和34年1月5日生	昭和56年3月 北陸ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成22年5月 イオンアイビス株式会社アカウント イングサポート業務部長 平成23年5月 当社経理本部長 平成24年4月 当社経理・管理本部長 平成24年5月 当社取締役経理・管理本部長 平成25年5月 当社常務取締役管理統括兼リスク マネジメント担当（現任）	注3	2
取締役	営業統括	田村 純宏	昭和43年5月5日生	平成5年12月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成20年3月 当社商品本部景品グループチーフ マネジャー 平成21年3月 当社商品本部プライズグループチ ーフマネジャー 平成23年2月 当社西日本事業本部長 平成24年4月 当社西日本営業本部長 平成24年5月 当社取締役（現任） 平成25年12月 当社西日本営業本部長兼新規事業開 発本部長 平成26年5月 当社営業統括兼新規事業開発本部長 平成26年9月 当社営業統括 平成27年5月 当社西日本営業本部長 平成27年9月 当社営業企画本部長 平成28年5月 当社営業統括（現任）	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本営業本 部長	梶田 茂	昭和33年10月25日生	昭和56年11月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会 社）入社 平成19年3月 タルボットジャパン株式会社管理本 部長 平成20年3月 泰波婆（上海）商貿有限公司総経理 平成21年5月 当社人事グループチーフマネジャー 平成24年4月 当社人事総務本部長兼リスクマネジ メント担当 平成25年5月 当社取締役（現任） 平成25年5月 当社グローバル事業推進本部長 平成26年9月 当社アセアン事業責任者 平成28年3月 当社西日本営業本部長（現任）	注3	1
取締役	商品開発本 部長	藤原 徳也	昭和45年6月5日生	平成12年3月 当社入社 平成20年3月 当社商品本部機械グループチーフマ ネジャー 平成21年3月 当社商品本部メダルグループチーフ マネジャー 平成22年12月 当社商品本部長代行 平成23年9月 当社商品本部長 平成25年3月 当社商品開発本部長（現任） 平成25年5月 当社取締役（現任）	注3	0
取締役	人事総務本 部長	高野 恭子	昭和38年11月2日生	平成14年2月 当社入社 平成26年3月 当社人事総務本部人事グループゼネ ラルマネジャー 平成26年5月 当社取締役（現任） 平成27年5月 当社人事総務本部長（現任）	注3	0
取締役	—	神谷 和秀	昭和31年6月29日生	昭和57年2月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会 社）入社 昭和59年8月 日本クレジットサービス株式会社（現 イオンフィナンシャルサービス株式 会社）入社 平成2年7月 AEON CREDIT SERVI CE (ASIA) CO., LTD. 代表 取締役社長 平成20年5月 イオンクレジットサービス株式会社 （現イオンフィナンシャルサービス株 式会社）代表取締役社長 平成25年3月 イオン株式会社執行役総合金融事業 共同最高経営責任者兼グループ電子 マネー事業責任者 平成26年3月 同社執行役サービス・専門店事業最 高経営責任者 平成26年5月 株式会社ジーフット代表取締役社長 平成26年5月 イオンディライト株式会社取締役 （現任） 平成27年5月 当社取締役（現任） 平成27年5月 株式会社タカキュー取締役 平成27年5月 リフォームスタジオ株式会社代表取 締役会長（現任） 平成27年5月 株式会社メガスポーツ代表取締役会 長（現任） 平成28年5月 株式会社タカキュー代表取締役会長 （現任）	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	大矢 和子	昭和25年9月5日生	昭和48年4月 株式会社資生堂入社 平成13年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役 平成22年6月 東京電力株式会社社外監査役 平成23年5月 公益財団法人資生堂社会福祉事業財 団理事長（現任） 平成23年6月 株式会社資生堂顧問 平成23年12月 株式会社エムティーアイ社外監査役 （現任） 平成25年5月 当社社外取締役（現任） 平成25年7月 朝日生命保険相互会社社外取締役 （現任） 平成27年10月 国立研究開発法人宇宙航空研究開発 機構監事（現任）	注3	—
取締役	—	人見 信男	昭和24年8月27日生	昭和47年4月 警察庁入庁 平成4年4月 奈良県警察本部長 平成14年1月 警視庁副総監 平成15年8月 警察庁交通局長 平成16年10月 イオン株式会社特別顧問 平成17年5月 株式会社イオンテクノサービス（現 イオンデイライト株式会社）監査役 平成17年5月 イオンクレジットサービス株式会社 （現イオンフィナンシャルサービス 株式会社）監査役 平成23年5月 当社社外監査役 平成26年5月 株式会社C F S コーポレーション社 外監査役 平成27年5月 ウエルシアホールディングス株式会 社社外監査役（現任） 平成28年5月 当社社外取締役（現任）	注3	1
常勤監査役	—	藤原 雄三	昭和28年8月16日生	昭和53年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会 社）入社 平成11年3月 同社メガマート事業本部第二事業部 長 平成17年9月 イオンモール株式会社太田SCゼネ ラルマネジャー 平成20年3月 同社SC営業本部南関東営業部長 平成21年5月 同社営業本部中部・近畿事業部営業 サポート部長 平成22年5月 同社取締役営業本部中部・近畿事業 部長 平成24年4月 同社取締役営業本部新規事業統括部 長 平成26年5月 当社常勤監査役（現任）	注4	—
監査役	—	中野 信雄	昭和28年6月2日生	平成2年1月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会 社）入社 平成23年11月 同社法務部長（現任） 平成25年5月 当社監査役（現任）	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	平野 雅彦	昭和37年1月4日生	昭和61年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 平成15年10月 台湾永旺百貨股份有限公司管理部長 平成20年5月 イオン株式会社経理部マネジャー 平成24年4月 永旺（中国）投資有限公司財務統括部長 平成27年2月 イオン株式会社関連企業部マネジャー（現任） 平成27年5月 株式会社コックス監査役 平成28年5月 当社監査役（現任）	注4	—
監査役	—	杉本 茂次	昭和26年7月1日生	昭和49年4月 等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所 昭和53年4月 公認会計士登録 昭和64年7月 同監査法人パートナー就任 平成27年12月 同監査法人退職 平成28年1月 杉本茂次公認会計士事務所開設 平成28年5月 当社社外監査役（現任）	注4	—
計						18

- （注） 1. 取締役大矢和子、人見信男は、社外取締役であります。
2. 監査役藤原雄三、杉本茂次は、社外監査役であります。
3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
4. 「監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
5. 当社定款第27条第2項の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、「遊びを通じて夢と楽しさとふれあいを提案し、地域社会に奉仕しよう」という経営理念（社是）のもと、国内をはじめアジアにおけるショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主力事業としております。「アジアの人々の暮らしの中に遊びを通じた豊かなライフスタイルを提供します」というビジョンを実現するため、コーポレートガバナンスを経営の最重要課題のひとつとして認識し、実効的なコーポレートガバナンスを構築してまいります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

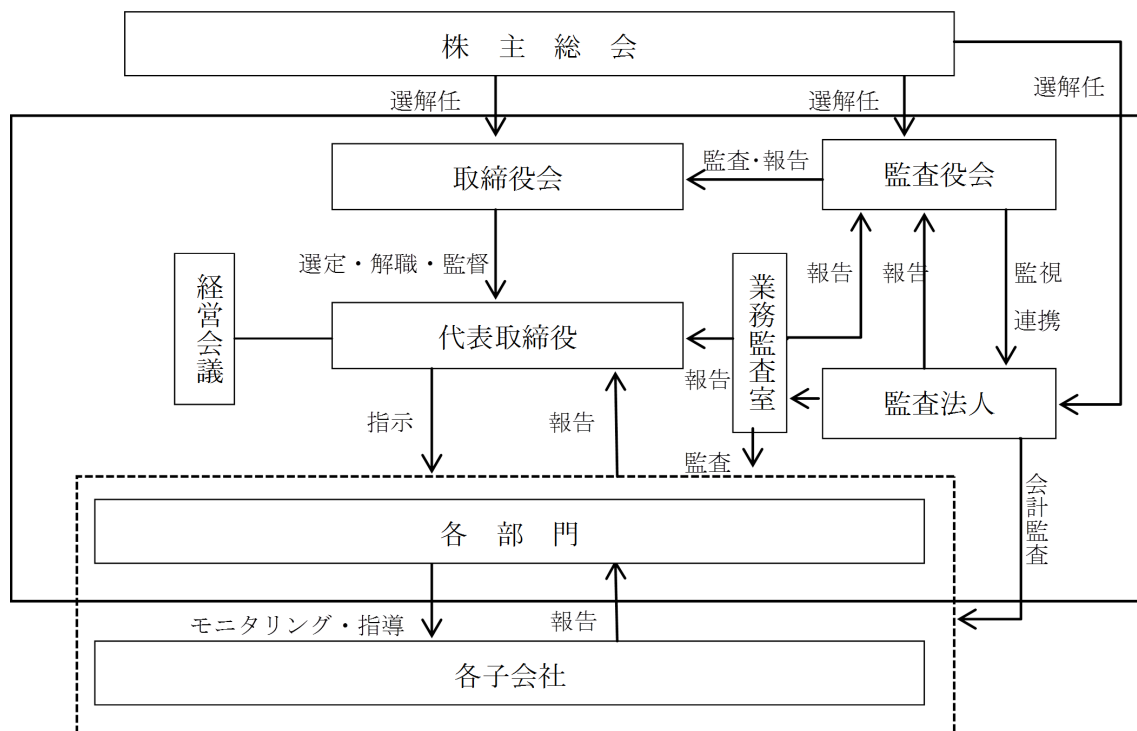
1. 「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念とイオン行動規範を共有し、すべての企業活動の指針とします。
2. お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努めるとともに、主体的な情報発信を行い、適切な協働を実現します。
3. 適切でわかりやすい情報開示を行い、意思決定の透明性・公正性を確保します。
4. 取締役会は、当社の持続的成長と企業価値向上のため、経営理念に基づいた成長戦略・経営計画を示し、迅速・果敢な意思決定を支援し、実効性の高い監督を行います。
5. 株主との建設的な対話を通じて得られた意見や評価を経営に反映することにより、持続的成長と企業価値向上に活かします。

① 企業統治の体制

i) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定めております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役10名（うち社外取締役2名）、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しております。監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



ii) 当該体制を採用する理由

取締役会は、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監視する機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する充分な監視機能を果たすとともに、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について協議を行うほか、全取締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

これらにより当社の業務の適正が確保されていると考え、現在の体制を選択しております。

iii) その他の企業統治に関する事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

イ. 当会社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当会社及び子会社は、より良い地域社会との関係を構築し、企業としての社会的責任を果たすとともに、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを、取締役及び全従業員に徹底する。
- ・当会社は、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントを推進するとともに内部監査部門、監査役と連携しコンプライアンス経営を維持する体制とする。
- ・当会社は、親会社の内部通報制度に参加しており、当会社に関する事項は、当会社の関係役員に通報され、重大な事案は取締役会及び監査役会に報告される他、親会社の監査委員会にも報告される。

ロ. 当会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に適切に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役が常時閲覧できる体制とする。

ハ. 当会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類をおこない適宜、規程・マニュアル等を制定、改訂して事前に対策を講じる。
- ・有事の際は、社内規程に従い対策本部等を設置し、災害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。また、必要に応じて親会社及びグループ会社と共同・連携した体制をとる。

ニ. 当会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・取締役会等における決定内容については、職務責任権限規程に基づき、業務執行取締役の下、各部門長が適切かつ効率的な業務執行を行う。

ホ. 当会社並びにその親会社及び子会社から成る、企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営に資する事項は、親会社において報告・協議するが、当会社及び子会社固有の事項及び具体的な施策に関しては、経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンスをはじめとして、各部門が親会社及びグループ会社の関連部門から適宜、情報提供や業務指導を受け、業務の適正を確保する。

・子会社の取締役等の職務の遂行に係る事項の当会社への報告に関する体制

当会社は、子会社の経営内容を的確に把握するため、社内規程に従い、当会社の社長承認または定期的・臨時的に当会社取締役会等への報告を求める。

・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当会社の社内規程に基づき、当会社のリスク管理体制に準じた自立的なリスク管理体制を構築・運用させるとともに、適切な報告を求める。

当会社は、当会社グループ全体のリスク管理について定める社内規程を策定し、同規程において子会社に緊急事態が発生した場合においても、損失の最小化を図るように管理する。

・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当会社は、子会社の経営の独立性を尊重しつつ、適切かつ効率的な業務執行を行う体制の構築を支援する。

取締役会等における決定内容については、子会社の職務責任権限規程に基づき、子会社取締役の下、各部門長が適切かつ効率的な業務執行を行う。

ヘ. 当会社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が法令及び関連する社内諸規程に定める業務を遂行するために、監査役の職務を補助する使用人を求めた場合、監査役の指揮下に執行部門から独立して配置するとともに、使用人への指示が実効的に行われる体制とする。

ト. 当会社の取締役及び使用人並びに当会社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当会社の取締役及び使用人並びに当会社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して定期的・臨時的に法令及び社内規程に定められた事項の他、監査役から求められた事項について報告する体制とする。

- ・当社は、前項の監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当会社および子会社の取締役、監査役並びに使用人に周知徹底する。
- ・監査役は、取締役会の他、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加及びその会議資料等の閲覧ができるとともに、監査役の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。
- ・監査役職務執行について生じる費用又は債務は、請求のあった後速やかにこれに応じる。

チ．反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

b．リスク管理体制の整備の状況

全社的マネジメント構築に向けた取り組みとして、リスクマネジメント担当を任命し、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行っております。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでおります。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、社内規程に従い、子会社から定期的・臨時的に報告を求め、子会社のリスク管理体制の構築・運用を推進するとともに、子会社の内部統制システム構築に向けた基本規程の整備を支援する体制としております。

iv) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役大矢和子氏、社外取締役人見信男氏、及び社外監査役杉本茂次氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として業務監査室（5名）を設置し、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行っております。業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

また、監査役会は、業務監査室及び会計監査人から定期的に監査に関する報告を受けるとともに情報交換を行うなど、相互の連携を図っております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	渡辺 雅子	有限責任監査法人トーマツ	5年
指定有限責任社員 業務執行社員	杉本 健太郎	有限責任監査法人トーマツ	2年

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名です。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役大矢和子氏との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。他社顧問及び監査役などの豊富な経験、幅広い知見を有していることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外取締役人見信男氏は当社の株式を保有しておりますが、当社との間には人的関係又は取引関係はありません。長年にわたり警察行政の要職を務めるなど豊富な経験と高い見識を有していることから、社外取締役に選任しており

ます。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外監査役藤原雄三氏との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係はありません。イオン株式会社及びイオンモール株式会社での企業集団経営における豊富な経験や幅広い見識を生かし、会社経営を統轄する十分な見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役杉本茂次氏との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係はありません。公認会計士として監査法人において長年にわたり会計監査業務に携わり、会計監査における豊富な経験と幅広い見識を生かし、経営全般における監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任することで、経営への監視機能を強化しております。その経験・知識等を活用した、社外取締役及び社外監査役による独立・公正な立場からの、取締役の職務執行に対する監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めており、その選任に際しては、当該基準及び経歴などを踏まえ取締役会で審議検討のうえ、独立社外役員の候補者を選任しております。

⑤ 役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	161,652	93,533	19,305	48,813	8
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	21,440	21,440	—	—	3

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

ii) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

iii) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

iv) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職・業績等を勘案して決定しております。

当社の監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議を経て決定しております。

⑥ 株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 219,640千円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,500	1,400	48,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	35,500	1,400	48,500	—

（注）上記以外に当連結会計年度において、前連結会計年度に係る追加報酬が7,000千円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬13百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬19百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

国際財務報告基準（I F R S）に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,118	3,724,795
売掛金	355,893	337,141
売上預け金	※1,※3 1,250,954	※1,※3 459,572
商品	755,048	1,069,031
貯蔵品	849,768	1,148,141
繰延税金資産	298,216	323,069
その他	1,110,952	1,654,718
流動資産合計	7,989,952	8,716,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,521,576	12,707,709
減価償却累計額	△4,897,515	△6,939,415
建物（純額）	3,624,060	5,768,294
遊戯機械	41,631,718	59,220,833
減価償却累計額	△28,662,089	△40,421,248
遊戯機械（純額）	12,969,628	18,799,584
工具、器具及び備品	3,796,901	5,324,621
減価償却累計額	△2,461,158	△3,592,315
工具、器具及び備品（純額）	1,335,742	1,732,306
その他	14,622	133,037
減価償却累計額	△5,546	△117,291
その他（純額）	9,076	15,745
有形固定資産合計	17,938,507	26,315,930
無形固定資産		
のれん	369,709	235,230
ソフトウェア	446,142	524,305
その他	8,874	7,366
無形固定資産合計	824,726	766,901
投資その他の資産		
投資有価証券	119,260	219,640
敷金及び差入保証金	2,452,168	3,790,656
繰延税金資産	649,724	905,716
その他（純額）	※2 66,672	※2 325,369
投資その他の資産合計	3,287,825	5,241,381
固定資産合計	22,051,059	32,324,213
資産合計	30,041,012	41,040,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	807,702	1,159,724
短期借入金	150,000	1,430,678
1年内返済予定の長期借入金	-	404,887
未払金	407,018	1,185,743
未払費用	1,155,465	1,553,955
未払法人税等	1,154,411	98,753
賞与引当金	203,339	290,594
役員業績報酬引当金	12,158	36,695
閉店損失引当金	-	28,911
設備関係支払手形	2,186,655	1,974,987
その他	1,879,269	2,966,963
流動負債合計	7,956,020	11,131,894
固定負債		
長期借入金	-	4,271,999
退職給付に係る負債	96,282	331,302
資産除去債務	246,494	429,131
その他	133,624	132,283
固定負債合計	476,401	5,164,718
負債合計	8,432,421	16,296,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	1,704,228	4,779,539
利益剰余金	17,146,782	18,052,429
自己株式	△46,769	△32,968
株主資本合計	20,551,380	24,546,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,798	24,379
為替換算調整勘定	700,248	26,705
退職給付に係る調整累計額	△33,627	△188,596
その他の包括利益累計額合計	693,419	△137,510
新株予約権	69,189	90,005
少数株主持分	294,601	245,438
純資産合計	21,608,591	24,744,072
負債純資産合計	30,041,012	41,040,684

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	46,632,460	58,831,621
売上原価	40,962,890	52,287,464
売上総利益	5,669,569	6,544,157
販売費及び一般管理費	※1 3,040,337	※1 3,795,915
営業利益	2,629,231	2,748,241
営業外収益		
受取利息	18,112	40,096
為替差益	509,151	-
固定資産売却益	※2 335,632	※2 346,124
その他	63,559	54,330
営業外収益合計	926,457	440,551
営業外費用		
支払利息	970	107,734
為替差損	-	312,546
固定資産売却損	※3 99,171	※3 82,039
合併関連費用	-	20,913
その他	37,673	34,876
営業外費用合計	137,815	558,111
経常利益	3,417,873	2,630,682
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	-	17,331
店舗閉鎖損失	67,430	45,690
減損損失	※4 334,168	※4 92,033
その他	-	21,912
特別損失合計	401,598	176,968
税金等調整前当期純利益	3,016,274	2,453,713
法人税、住民税及び事業税	1,641,518	839,975
法人税等調整額	33,631	126,481
法人税等合計	1,675,150	966,457
少数株主損益調整前当期純利益	1,341,124	1,487,256
少数株主利益	2,891	6,775
当期純利益	1,338,232	1,480,480

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,341,124	1,487,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,206	△2,418
為替換算調整勘定	212,975	△724,940
退職給付に係る調整額	-	△154,968
その他の包括利益合計	※ 224,181	※ △882,327
包括利益	1,565,305	604,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,544,419	654,124
少数株主に係る包括利益	20,885	△49,195

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	1,709,697	16,358,418	△57,270	19,757,983
会計方針の変更による累積的影響額			△5,586		△5,586
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	1,709,697	16,352,832	△57,270	19,752,397
当期変動額					
剰余金の配当			△544,282		△544,282
当期純利益			1,338,232		1,338,232
自己株式の取得				△529	△529
自己株式の処分		△5,468		11,030	5,561
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5,468	793,950	10,501	798,983
当期末残高	1,747,139	1,704,228	17,146,782	△46,769	20,551,380

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,592	505,267	—	520,860	66,142	273,715	20,618,702
会計方針の変更による累積的影響額							△5,586
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,592	505,267	—	520,860	66,142	273,715	20,613,116
当期変動額							
剰余金の配当							△544,282
当期純利益							1,338,232
自己株式の取得							△529
自己株式の処分							5,561
合併による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,206	194,980	△33,627	172,558	3,047	20,885	196,491
当期変動額合計	11,206	194,980	△33,627	172,558	3,047	20,885	995,475
当期末残高	26,798	700,248	△33,627	693,419	69,189	294,601	21,608,591

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	1,704,228	17,146,782	△46,769	20,551,380
会計方針の変更による累積的影響額			△7,339		△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	1,704,228	17,139,443	△46,769	20,544,041
当期変動額					
剰余金の配当			△567,494		△567,494
当期純利益			1,480,480		1,480,480
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分		△7,636		14,068	6,432
合併による増加		3,082,947			3,082,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,075,310	912,986	13,800	4,002,097
当期末残高	1,747,139	4,779,539	18,052,429	△32,968	24,546,139

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,798	700,248	△33,627	693,419	69,189	294,601	21,608,591
会計方針の変更による累積的影響額							△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,798	700,248	△33,627	693,419	69,189	294,601	21,601,251
当期変動額							
剰余金の配当							△567,494
当期純利益							1,480,480
自己株式の取得							△268
自己株式の処分							6,432
合併による増加							3,082,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,418	△673,542	△154,968	△830,929	20,816	△49,163	△859,276
当期変動額合計	△2,418	△673,542	△154,968	△830,929	20,816	△49,163	3,142,820
当期末残高	24,379	26,705	△188,596	△137,510	90,005	245,438	24,744,072

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,016,274	2,453,713
減価償却費	4,803,887	6,202,543
固定資産除売却損益 (△は益)	△205,401	△246,337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,459	△102,790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,657	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,991	12,141
受取利息	△18,112	△40,096
支払利息	970	107,734
為替差損益 (△は益)	△462,338	293,144
減損損失	334,168	92,033
売上債権の増減額 (△は増加)	△341,352	57,022
売上預け金の増減額 (△は増加)	△1,138,276	1,193,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△550,789	△245,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191,615	△225,744
その他	22,701	651,320
小計	5,275,988	10,203,334
利息の受取額	17,237	40,022
利息の支払額	△1,378	△107,734
法人税等の支払額	△1,721,221	△1,978,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,570,625	8,156,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,535,517	△11,966,955
有形固定資産の売却による収入	52,938	569,477
無形固定資産の取得による支出	△356,393	△216,250
投資有価証券の取得による支出	-	△106,000
関係会社寄託金の純増減額 (△は増加)	6,000,000	-
長期前払費用の増加による支出	△38,309	△81,798
敷金及び保証金の差入による支出	△298,471	△675,387
敷金及び保証金の回収による収入	50,524	112,155
その他	△21,638	△207,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,146,866	△12,571,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△295,470
長期借入れによる収入	-	5,148,662
配当金の支払額	△544,453	△567,764
その他	△522	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,975	4,285,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,219	△173,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,003	△302,896
現金及び現金同等物の期首残高	3,246,115	3,369,118
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	658,572
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,369,118	※1 3,724,795

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC. PT. AEON FANTASY INDONESIA

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司の決算日は、12月31日ではありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商 品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～18年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社では、従来、商品の評価方法を売価還元平均原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、当社において在庫管理システムの改修に伴い、システムによる店舗及び単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は5,586千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付引当金が10,777千円増加し、利益剰余金が7,339千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

※ 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
投資その他の資産	2,702千円	2,702千円

※ 3. 連結会計年度末日が休日のため増加した主な資産

連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
売上預け金	1,250,954千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
従業員給料及び賞与	1,059,857千円	1,456,297千円
賞与引当金繰入額	62,760	89,220
役員業績報酬引当金繰入額	12,158	36,695
退職給付費用	45,702	55,654

※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
遊戯機械	335,632千円	343,019千円
建物	-	3,105

※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
遊戯機械	99,171千円	82,039千円

※ 4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

(国内)

用 途	種 類	店舗数	金額 (千円)
店 舗	建物等	16	21,311
	のれん	—	297,301
合 計		16	318,612

(海外)

用 途	種 類	地 域	店舗数	金額 (千円)
店 舗	器 具	マレーシア	1	14,021
	建物等	タイ	1	1,533
合 計			2	15,555

②減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、株式会社マイカルクリエイトの株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識いたしました。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金 額（千円）
建 物	22,295
遊 戯 機 械	331
有 形 固 定 資 産 そ の 他	14,239
の れ ん	297,301
合 計	334,168

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。のれんについては、関連する店舗を集約した単位ごとにグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.6%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産グループの概要

（国内）

用 途	種 類	店 舗 数	金 額（千円）
店 舗	建 物 等	12	16,915
	遊 戯 機 械	2	1,030
	の れ ん	-	19,950
そ の 他	遊 戯 機 械	-	9,931
	ソフトウェア	-	17,960
合 計		12	65,787

（海外）

用 途	種 類	地 域	店 舗 数	金 額（千円）
店 舗	建 物 等	中 国	1	24,130
		マ レ ー シ ア	1	2,115
合 計			2	26,246

②減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び閉店の意思決定を行った資産グループ及び将来の使用が見込まれない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれん及びソフトウェアについては、想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識いたしました。

③減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金 額（千円）
建 物	43,162
遊 戯 機 械	10,961
の れ ん	19,950
ソ フ ト ウ ェ ア	17,960
合 計	92,033

④資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため、割引計算は行っておりません。

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,320千円	△5,620千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	17,320	△5,620
税効果額	△6,113	3,201
その他有価証券評価差額金	11,206	△2,418
為替換算調整勘定：		
当期発生額	212,975	△724,940
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△212,945
組替調整額	—	△10,103
税効果調整前	—	△223,049
税効果額	—	68,080
退職給付に係る調整額	—	△154,968
その他の包括利益合計	224,181	△882,327

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,175,688	—	—	18,175,688
合計	18,175,688	—	—	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)	35,816	359	6,900	29,275
合計	35,816	359	6,900	29,275

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加359株は単元未満株式の買取によるものであり、減少6,900株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	69,189
合計		—	—	—	—	—	69,189

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月8日取締役会	普通株式	272,098	15	平成26年2月28日	平成26年5月2日
平成26年10月3日取締役会	普通株式	272,183	15	平成26年8月31日	平成26年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月9日取締役会	普通株式	272,196	利益剰余金	15	平成27年2月28日	平成27年5月11日

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	18,175,688	1,538,137	—	19,713,825
合計	18,175,688	1,538,137	—	19,713,825
自己株式				
普通株式（注2）	29,275	138	8,800	20,613
合計	29,275	138	8,800	20,613

（注1）普通株式の発行済株式数の増加1,538,137株は、株式会社ファンフィールドとの合併に伴う増加であります。

（注2）普通株式の自己株式の株式数の増加138株は単元未満株式の買取によるものであり、減少8,800株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	90,005
合計		—	—	—	—	—	90,005

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	272,196	15	平成27年2月28日	平成27年5月11日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	295,298	15	平成27年8月31日	平成27年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	295,398	利益剰余金	15	平成28年2月29日	平成28年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	3,369,118千円	3,724,795千円
現金及び現金同等物	3,369,118	3,724,795

2. 重要な非資金取引の内容

合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に合併した株式会社ファンフィールドより承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,809,948千円
固定資産	4,535,748
資産合計	6,345,696
流動負債	3,111,952
固定負債	150,796
負債合計	3,262,749

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金や長期的な設備投資資金を銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

売上預け金は、ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であり、預け先の信用リスクに晒されております。

敷金及び差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。また、未払法人税は1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。なお、デリバティブは利用しておりません。

設備関係支払手形は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内の管理規程に従い、売掛金、売上預け金、敷金及び差入保証金について、各担当部署が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

②流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,369,118	3,369,118	—
(2) 売掛金	355,893	355,893	—
(3) 売上預け金	1,250,954	1,250,954	—
(4) 敷金及び差入保証金（1年以内 返済予定の差入保証金を含む）	2,464,229	2,411,357	△52,872
資産計	7,440,196	7,387,323	△52,872
(1) 買掛金	807,702	807,702	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 未払金	407,018	407,018	—
(4) 未払法人税等	1,154,411	1,154,411	—
(5) 設備関係支払手形	2,186,655	2,186,655	—
負債計	4,705,787	4,705,787	—

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,724,795	3,724,795	—
(2) 売掛金	337,141	337,141	—
(3) 売上預け金	459,572	459,572	—
(4) 敷金及び差入保証金（1年以内 返済予定の差入保証金を含む）	3,920,494	3,844,003	△76,941
資産計	8,442,002	8,365,511	△76,941
(1) 買掛金	1,159,724	1,159,724	—
(2) 短期借入金	1,430,678	1,430,678	—
(3) 未払金	1,185,743	1,185,743	—
(4) 未払法人税等	98,753	98,753	—
(5) 設備関係支払手形	1,974,987	1,974,987	—
(6) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む）	4,676,886	4,712,821	35,934
負債計	10,526,771	10,562,706	35,934

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 売上預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年2月28日）	当連結会計年度 （平成28年2月29日）
投資有価証券（非上場株式）	119,260	219,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「２．金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,369,118	—	—	—
売掛金	355,893	—	—	—
売上預け金	1,250,954	—	—	—
敷金及び差入保証金（*）	11,802	20,929	—	—
合計	4,987,769	20,929	—	—

（*）敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（2,431,239千円）については、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,724,795	—	—	—
売掛金	337,141	—	—	—
売上預け金	459,572	—	—	—
敷金及び差入保証金（*）	19,654	22,287	—	—
合計	4,541,163	22,287	—	—

（*）敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（3,768,368千円）については、償還予定額に含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,430,678	—	—	—	—	—
長期借入金	404,887	437,600	533,200	816,919	1,371,280	1,113,000

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成27年2月28日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	375,774千円
勤務費用	13,678
利息費用	7,139
数理計算上の差異の発生額	43,177
退職給付の支払額	△16,648
その他	38
退職給付債務の期末残高	423,159

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	302,243千円
期待運用収益	4,775
数理計算上の差異の発生額	15,260
事業主からの拠出額	21,246
退職給付の支払額	△16,648
年金資産の期末残高	326,877

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	422,760千円
年金資産	△326,877
	95,882
非積立型制度の退職給付債務	399
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,282
退職給付に係る負債	96,282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,282

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	13,678千円
利息費用	7,139
期待運用収益	△4,775
数理計算上の差異の費用処理額	15,538
確定給付制度に係る退職給付費用	31,580

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	53,890千円
合 計	53,890

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.5%
株式	14.6
生命保険の一般勘定	11.5
その他	15.4
合 計	100.0

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.30%
長期期待運用収益率	1.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,550千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	423,159千円
会計方針の変更による累積的影響額	10,777
会計方針の変更を反映した期首残高	433,936
勤務費用	27,927
利息費用	5,664
数理計算上の差異の発生額	826,815
退職給付の支払額	△50,365
その他	△288
退職給付債務の期末残高	1,243,690

（注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	326,877千円
期待運用収益	7,777
数理計算上の差異の発生額	593,663
事業主からの拠出額	34,434
退職給付の支払額	△50,365
年金資産の期末残高	912,387

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,240,699千円
年金資産	△912,387
	328,311
非積立型制度の退職給付債務	2,991
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	331,302
退職給付に係る負債	331,302
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	331,302

（注）簡便法を採用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	27,927千円
利息費用	5,664
期待運用収益	△7,777
数理計算上の差異の費用処理額	10,103
確定給付制度に係る退職給付費用	35,917

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	276,939千円
合 計	276,939

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55.5%
株式	14.0
生命保険の一般勘定	14.7
その他	15.8
合 計	100.0

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.90%
長期期待運用収益率	2.37%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、32,562千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
販売費及び一般管理費	8,601	27,239

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 9名	当社取締役 9名	当社取締役 9名	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)	普通株式 9,800株	普通株式 9,900株	普通株式 21,500株	普通株式 14,800株	普通株式 15,800株	普通株式 8,200株	普通株式 15,800株
付与日	平成21年4 月21日	平成22年4 月21日	平成23年4 月21日	平成24年4 月21日	平成25年5 月10日	平成26年5 月10日	平成27年5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使 期間	自 平成21年 5月21日 至 平成36年 5月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成37年 5月20日	自 平成23年 5月21日 至 平成38年 5月20日	自 平成24年 5月21日 至 平成39年 5月20日	自 平成25年 6月10日 至 平成40年 6月9日	自 平成26年 6月10日 至 平成41年 6月9日	自 平成27年 6月10日 至 平成42年 6月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年 度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	15,800
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	15,800
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)							
前連結会計年 度末	3,400	4,200	17,000	14,800	15,800	8,200	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	15,800
権利行使	2,600	2,600	3,600	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	800	1,600	13,400	14,800	15,800	8,200	15,800

②単価情報

	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株 価 (円)	1,812	1,812	1,703	—	—	—	—
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	570	970	672	1,041	1,756	1,049	1,724

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	41.52%
予想残存期間（注） 2	7.5年
予想配当（注） 3	1.55%
無リスク利子率（注） 4	0.14%

（注） 1. 平成19年11月9日から平成27年5月8日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成27年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	80,418千円	17,357千円
一括償却資産	17,219	13,206
賞与引当金	82,854	85,954
未払費用	19,004	34,423
未払給与	56,594	78,472
繰越欠損金	435,387	404,612
その他	61,046	122,147
繰延税金資産小計	752,524	756,174
評価性引当額	△454,307	△433,104
繰延税金資産合計	298,216	323,069
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	566,653	719,388
一括償却資産	7,348	6,242
資産除去債務	71,779	117,878
退職給付に係る負債	35,086	104,774
その他	4,935	11,810
繰延税金資産小計	685,801	960,095
評価性引当額	△6,658	△13,760
繰延税金資産合計	679,143	946,334
繰延税金負債との相殺額	△29,419	△40,618
繰延税金資産の純額	649,724	905,716
繰延税金負債（固定）		
在外連結子会社の減価償却費	△116,179	△127,304
その他	△41,802	△39,852
繰延税金負債合計	△157,982	△167,156
繰延税金資産との相殺額	29,419	40,618
繰延税金負債の純額	△128,562	△126,538

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「退職給付に係る負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、繰延税金資産の「その他」に表示していた40,021千円は、「退職給付に係る負債」35,086千円および「その他」4,935千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	37.6%	35.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	2.2
住民税均等割	5.0	7.6
評価性引当差額	3.2	△0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	4.9
在外子会社の適用税率差異	1.6	0.9
合併による繰越欠損金の引継	—	△4.1
税額控除	—	△2.0
合併による影響	—	△5.3
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5	39.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第九号）」、「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第二号）」が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.7%に変更され、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から31.9%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が106,417千円減少し、法人税等調整額（借方）が107,598千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が1,181千円、それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税の税率等の変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」、「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が公布され、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.9%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.9%から30.5%に変更されます。変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金資産が31,708千円減少し、法人税等調整額（借方）が32,209千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が501千円、それぞれ増加いたします。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

当社は、平成27年3月23日に株式会社ファンフィールド（以下「ファンフィールド」）との間で合併契約を締結し、平成27年6月1日に合併いたしました。

（取引の概要）

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ファンフィールド
事業の内容	ショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営

(2) 企業結合日

平成27年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ファンフィールドは解散いたしました。

＜本合併に係る割当ての内容＞

	当社 (吸収合併存続会社)	ファンフィールド (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容	普通株式 1	普通株式 1.0138
本合併により交付した株式数	1,538,137株	

(4) 結合後企業の名称

株式会社イオンファンタジー

(5) 取引の目的

本合併は、経営統合を行うことにより、アミューズメント施設運營業界で国内売上高No. 1企業として、スケールメリットの追求や優秀な人材の確保を通じ、圧倒的な競争力と海外を含めたさらなる成長を目的としております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,809,948千円
固定資産	4,535,748
資産合計	6,345,696
流動負債	3,111,952
固定負債	150,796
負債合計	3,262,749

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、主として、営業用店舗等の不動産賃貸借契約に付されている建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から5年から10年と見積り、割引率は主として0.5%から1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	230,808千円	247,815千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31,239	80,913
時の経過による調整額	1,959	4,345
合併による増加額	—	150,332
資産除去債務の履行による減少額	△21,638	△35,612
その他の増減額(△は減少)	5,446	△15,621
期末残高	247,815	432,171

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主な事業としており、国内における「国内事業」、海外における「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は当社が事業を営んでおり、「海外事業」は、イオンファンタジー中国(永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司)が中国において、イオンファンタジーマレーシア(AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.)がマレーシアにおいて、イオンファンタジータイランド(AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.)がタイにおいて、イオンファンタジーフィリピン(AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.)がフィリピンにおいて、イオンファンタジーインドネシア(PT. AEON FANTASY INDONESIA)がインドネシアにおいて、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、商品の評価方法を売価還元平均原価法から移動平均法による原価法に変更したことに伴い、事業セグメントの商品の評価方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算を變更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	41,135,262	5,497,198	46,632,460	—	46,632,460
セグメント間の内部売上高	44,418	—	44,418	△44,418	—
計	41,179,680	5,497,198	46,676,878	△44,418	46,632,460
セグメント利益又は損失（△）	2,913,381	△284,147	2,629,234	△3	2,629,231
セグメント資産	19,056,558	11,167,845	30,224,404	△183,392	30,041,012
その他の項目					
減価償却費	3,503,521	1,119,573	4,623,095	—	4,623,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,486,553	4,093,783	9,580,337	—	9,580,337

（注） 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	49,777,325	9,054,296	58,831,621	—	58,831,621
セグメント間の内部売上高	94,643	—	94,643	△94,643	—
計	49,871,969	9,054,296	58,926,265	△94,643	58,831,621
セグメント利益	2,683,505	64,736	2,748,241	—	2,748,241
セグメント資産	26,898,477	14,274,923	41,173,401	△132,716	41,040,684
その他の項目					
減価償却費	4,307,096	1,839,823	6,146,920	—	6,146,920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,551,443	6,025,205	16,576,648	—	16,576,648

（注） 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
41,135,262	5,497,198	46,632,460

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
10,189,222	4,677,813	3,071,472	17,938,507

(注) 「その他」に属する主な国は、マレーシア、タイであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
49,777,325	6,423,861	2,630,434	58,831,621

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,897,052	6,601,092	3,817,785	26,315,930

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	318,612	15,555	-	334,168

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	65,787	26,246	-	92,033

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	128,172	52,599	-	180,771
当期末残高	26,818	342,891	-	369,709

（※）当連結会計年度において、のれんの減損損失297,301千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	6,868	48,843	-	55,711
当期末残高	-	235,230	-	235,230

（※）当連結会計年度において、のれんの減損損失19,950千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持 株会社	(被所有) 直接62.93 間接 3.82	資金の寄託 運用 役員の兼任	寄託金の返還 (純 額)	6,000,000	-	-
							利息の受取	1,641	その他の 流動資産	67

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持 株会社	(被所有) 直接57.95 間接10.84	資金の寄託 運用 役員の兼任	寄託金の増額	8,100,000	-	-
							寄託金の返還	8,100,000	-	-
							利息の受取	227	その他の 流動資産	25

（注）1. 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテール 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	48,970,000	総合 小売業	—	店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	6,368,931	未払金	616
									未払費用	32,820
							売上代金の一時預け	—	売上預け金	867,360
							敷金及び保証 金の差入	24,000	敷金及び差 入保証金	581,938
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,145,595	総合 小売業	—	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	—	敷金及び差 入保証金	424,406
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合 小売業	—	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	—	敷金及び差 入保証金	178,242

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテール 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	48,970,000	総合 小売業	—	店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	6,497,526	未払金	371,733
									未払費用	28,932
							売上代金の一時預け	—	売上預け金	143,697
							敷金及び保証 金の差入	5,999	敷金及び差 入保証金	714,593
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,148,135	総合 小売業	—	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	1,917	敷金及び差 入保証金	426,324
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合 小売業	—	店舗の賃借	敷金及び保証 金の差入	28,982	敷金及び差 入保証金	207,225

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,170.74円	1,239.44円
1株当たり当期純利益金額	73.76円	76.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.50円	76.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,338,232	1,480,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,338,232	1,480,480
期中平均株式数(株)	18,143,567	19,302,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,886	71,949
(うち新株予約権(株))	(64,886)	(71,949)

(注1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は22銭減少し、1株当たり当期純利益金額は8銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は8銭、それぞれ増加しております。

(注2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は37銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短 期 借 入 金	150,000	1,430,678	2.39	—
1年内返済予定の長期借入金	—	404,887	4.45	—
長期借入金（1年内返済予定 のものを除く。）	—	4,271,999	3.67	平成29年～33年
合 計	150,000	6,107,565	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	437,600	533,200	816,919	1,371,280

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に基づく原状回復費用	247,815	235,590	51,234	432,171

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,853,306	27,860,233	42,118,657	58,831,621
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	400,695	970,808	703,945	2,453,713
四半期(当期)純利益金額 (千円)	53,429	517,282	247,432	1,480,480
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.94	27.34	12.91	76.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.94	23.56	△13.71	62.6

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2 月28日)	当事業年度 (平成28年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,134	2,304,928
売掛金	355,893	336,574
売上預け金	※2,※3 1,119,779	※2,※3 336,094
商品	697,143	977,262
貯蔵品	789,678	1,072,328
繰延税金資産	289,856	311,648
その他	※1 947,685	※1 1,000,265
流動資産合計	5,899,171	6,339,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,020,576	1,948,019
遊戯機械	8,306,813	12,745,531
工具、器具及び備品	861,832	1,198,260
その他	-	5,241
有形固定資産合計	10,189,222	15,897,052
無形固定資産		
のれん	26,818	-
ソフトウェア	181,117	191,714
その他	8,850	7,234
無形固定資産合計	216,786	198,948
投資その他の資産		
投資有価証券	119,260	219,640
関係会社株式	1,999,716	2,491,108
関係会社出資金	3,100,000	4,570,000
関係会社長期貸付金	4,662,950	-
繰延税金資産	629,461	816,624
敷金及び差入保証金	1,935,983	3,101,741
その他	66,672	325,369
投資等損失引当金	△948,743	△1,252,631
投資その他の資産合計	11,565,301	10,271,852
固定資産合計	21,971,310	26,367,853
資産合計	27,870,481	32,706,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成28年 2 月 29 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	755,199	1,076,408
短期借入金	150,000	650,000
未払法人税等	1,135,258	98,753
賞与引当金	167,643	254,375
役員業績報酬引当金	12,158	36,695
設備関係支払手形	2,186,655	1,974,987
閉店損失引当金	—	28,911
その他	※ 1 1,925,095	※ 1 2,978,827
流動負債合計	6,332,011	7,098,959
固定負債		
退職給付引当金	41,991	51,371
資産除去債務	171,212	314,367
その他	4,994	5,125
固定負債合計	218,198	370,864
負債合計	6,550,210	7,469,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	1,650,139	4,733,086
その他資本剰余金	54,089	46,452
資本剰余金合計	1,704,228	4,779,539
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
固定資産圧縮積立金	5,061	—
繰越利益剰余金	4,602,124	5,416,536
利益剰余金合計	17,819,685	18,629,036
自己株式	△46,769	△32,968
株主資本合計	21,224,283	25,122,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,798	24,379
評価・換算差額等合計	26,798	24,379
新株予約権	69,189	90,005
純資産合計	21,320,271	25,237,131
負債純資産合計	27,870,481	32,706,954

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
遊戯施設売上高	40,793,505	49,403,198
その他の売上高	386,174	468,770
売上高合計	※1 41,179,680	※1 49,871,969
売上原価		
遊戯施設売上原価	35,801,928	44,284,397
その他売上原価	263,160	189,220
売上原価合計	36,065,089	44,473,617
売上総利益	5,114,591	5,398,351
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,201,209	※1, ※2 2,714,845
営業利益	2,913,381	2,683,505
営業外収益		
受取利息	117,401	112,633
為替差益	399,548	-
固定資産売却益	※3 335,632	※3 345,745
その他	60,049	25,512
営業外収益合計	※1 912,631	※1 483,891
営業外費用		
支払利息	970	28,924
為替差損	-	286,377
固定資産売却損	※4 79,036	※4 80,428
合併関連費用	-	20,913
その他	15,092	13,841
営業外費用合計	95,099	430,486
経常利益	3,730,913	2,736,910
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	-	17,331
店舗閉鎖損失	22,971	13,545
減損損失	318,612	65,787
投資等損失引当金繰入額	64,810	303,887
その他	-	20,805
特別損失合計	406,395	421,357
税引前当期純利益	3,324,518	2,315,553
法人税、住民税及び事業税	1,637,362	823,727
法人税等調整額	△14,763	107,640
法人税等合計	1,622,598	931,368
当期純利益	1,701,920	1,384,185

遊戯施設売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 景品費			3,265,048	9.1		4,990,026	11.3
II 遊戯機械賃借料			1,452,132	4.0		1,930,203	4.4
III 商品原価			6,829,323	19.1		7,027,462	15.9
IV 労務費			7,372,276	20.6		9,676,044	21.8
V 経費							
1. 家賃及び共益費		9,202,662			11,288,920		
2. 減価償却費		3,450,785			4,222,259		
3. その他		4,229,699	16,883,147	47.1	5,149,480	20,660,660	46.6
遊戯施設売上原価計			35,801,928	100.0		44,284,397	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	1,650,139	59,557	1,709,697	212,500	13,000,000	6,989	3,448,143	16,455,132
会計方針の変更による累積的影響額								△5,586	△5,586
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	1,650,139	59,557	1,709,697	212,500	13,000,000	6,989	3,442,557	16,449,546
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立							3,293	△3,293	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,222	5,222	－
剰余金の配当								△544,282	△544,282
当期純利益								1,701,920	1,701,920
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5,468	△5,468					
合併による増加									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	△5,468	△5,468	－	－	△1,928	1,159,566	1,157,638
当期末残高	1,747,139	1,650,139	54,089	1,704,228	212,500	13,000,000	5,061	4,602,124	17,607,185

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	16,667,632	△57,270	20,067,198	15,592	15,592	66,142	20,148,933
会計方針の変更による累積的影響額	△5,586		△5,586				△5,586
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,662,046	△57,270	20,061,612	15,592	15,592	66,142	20,143,347
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
剰余金の配当	△544,282		△544,282				△544,282
当期純利益	1,701,920		1,701,920				1,701,920
自己株式の取得		△529	△529				△529
自己株式の処分		11,030	5,561				5,561
合併による増加							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				11,206	11,206	3,047	14,253
当期変動額合計	1,157,638	10,501	1,162,670	11,206	11,206	3,047	1,176,923
当期末残高	17,819,685	△46,769	21,224,283	26,798	26,798	69,189	21,320,271

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	1,650,139	54,089	1,704,228	212,500	13,000,000	5,061	4,602,124	17,607,185
会計方針の変更による累積的影響額								△7,339	△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	1,650,139	54,089	1,704,228	212,500	13,000,000	5,061	4,594,784	17,599,845
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									—
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,061	5,061	—
剰余金の配当								△567,494	△567,494
当期純利益								1,384,185	1,384,185
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7,636	△7,636					
合併による増加		3,082,947		3,082,947					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	3,082,947	△7,636	3,075,310	—	—	△5,061	821,752	816,690
当期末残高	1,747,139	4,733,086	46,452	4,779,539	212,500	13,000,000	—	5,416,536	18,416,536

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	17,819,685	△46,769	21,224,283	26,798	26,798	69,189	21,320,271
会計方針の変更による累積的影響額	△7,339		△7,339				△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,812,345	△46,769	21,216,944	26,798	26,798	69,189	21,312,932
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
剰余金の配当	△567,494		△567,494				△567,494
当期純利益	1,384,185		1,384,185				1,384,185
自己株式の取得		△268	△268				△268
自己株式の処分		14,068	6,432				6,432
合併による増加			3,082,947				3,082,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△2,418	△2,418	20,816	18,397
当期変動額合計	816,690	13,800	3,905,802	△2,418	△2,418	20,816	3,924,199
当期末残高	18,629,036	△32,968	25,122,746	24,379	24,379	90,005	25,237,131

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物(建物附属設備) 3～18年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、10年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(6) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、商品の評価方法を売価還元平均原価法によっておりましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、当社において在庫管理システムの改修に伴い、システムによる店舗及び単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、前事業年度の損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は5,586千円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が10,777千円増加し、繰越利益剰余金が7,339千円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	252,905千円	219,783千円
短期金銭債務	50,195	57,538

※2. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

※3. 事業年度末日が休日のため増加した主な資産

事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
売上預け金	1,119,779千円	－千円

4. 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司	－千円	3,016,645千円
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.	－	525,800

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	44,418千円	94,700千円
販売費及び一般管理費	40,080	29,137
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	117,390	105,725

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
従業員給料及び賞与	773,298千円	1,013,845千円
賞与引当金繰入額	49,731	69,255
役員業績報酬引当金繰入額	12,158	36,695
退職給付費用	45,702	54,419
法定福利厚生費	247,753	305,640
減価償却費	169,087	88,269

※ 3. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
遊戯機械	335,632千円	342,639千円
建物	—	3,105

※ 4. 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
遊戯機械	79,036千円	80,428千円

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は2,491,108千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,999,716千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	80,418千円	17,357千円
一括償却資産	17,219	13,206
賞与引当金	59,178	83,180
未払費用	19,004	31,536
未払給与	56,594	78,472
その他	57,441	87,894
繰延税金資産合計	289,856	311,648
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	566,653	719,388
一括償却資産	7,348	6,242
資産除去債務	60,437	100,283
投資等損失引当金	334,907	399,589
その他	19,758	26,742
繰延税金資産小計	989,104	1,252,246
評価性引当額	△338,519	△407,760
繰延税金資産合計	650,585	844,486
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	△3,639	△16,441
固定資産圧縮積立金	△2,863	—
その他有価証券評価差額金	△14,621	△11,420
繰延税金負債合計	△21,124	△27,861
繰延税金資産の純額	629,461	816,624

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	1.2
住民税均等割	4.5	8.1
のれん	4.8	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	4.6
評価性引当額	0.7	3.0
合併による繰越欠損金の引継	—	△4.4
税額控除	—	△2.1
合併による影響	—	△5.7
その他	0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第九号）」、「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第二号）」が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から32.7%に変更され、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.2%から31.9%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が106,417千円減少し、法人税等調整額（借方）が107,598千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が1,181千円、それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税の税率等の変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」、「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.9%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.9%から30.5%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産が31,708千円減少し、法人税等調整額（借方）が32,209千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が501千円、それぞれ増加いたします。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,020,576	1,549,595	107,837 (16,915)	514,314	1,948,019	5,788,521
	遊 戯 機 械	8,306,813	8,167,622	397,248 (10,961)	3,331,656	12,745,531	38,082,318
	工具、器具及び備品	861,832	736,111	4,329	395,353	1,198,260	3,361,251
	そ の 他	—	13,787	161	8,384	5,241	110,881
	計	10,189,222	10,467,116	509,576 (27,877)	4,249,708	15,897,052	47,342,973
無形固定資産	の れ ん	26,818	—	19,950 (19,950)	6,868	—	—
	ソ フ ト ウ ェ ア	181,117	83,931	17,960 (17,960)	55,374	191,714	—
	そ の 他	8,850	396	—	2,013	7,234	—
	計	216,786	84,327	37,910 (37,910)	64,255	198,948	—

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

	(新規出店)	(既存店の改装及び 遊戯機械の入替)	(合併による増加)
建物	285,775千円	578,511千円	685,308千円
遊戯機械	376,554	5,259,273	2,531,793
工具、器具及び備品	84,108	570,302	81,700
その他	—	—	13,787

2. 当期減少額の()書は、内書きで減損損失による減少額であります。

3. 遊戯機械の当期減少額は、活性化投資及び閉店等に伴う除売却並びに同業他社への一括譲渡によるものであります。

4. ソフトウェアの当期増加額は、店舗システムや携帯端末用アプリ開発への投資によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞 与 引 当 金	167,643	450,029	363,297	254,375
役 員 業 績 報 酬 引 当 金	12,158	36,695	12,158	36,695
閉 店 損 失 引 当 金	—	53,406	24,495	28,911
貸 倒 引 当 金	2,702	—	—	2,702
投 資 等 損 失 引 当 金	948,743	303,887	—	1,252,631

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料は無料とする
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.fantasy.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録の以下の株主に対し、特典を実施 1. 100株以上1,000株未満所有の株主 - 株主ご優待カードを発行し3,000円相当の施設利用 (メダル、メダル有料イベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、ファンタジーキッズーナ、わいわいぱーく、きぼっとの利用) - 魚沼産コシヒカリ3kgの進呈 2. 1,000株以上所有の株主 - 株主ご優待カードを発行し6,000円相当の施設利用 (メダル、メダル有料イベント、スポーツゲーム、体感ゲーム、カーニバルゲーム(景品なし)、定置乗り物、メリーゴーランド、ボールプール、ファンタジースキッズガーデン、ファンタジーキッズーナ、わいわいぱーく、きぼっとの利用) - イオンギフトカード(4,000円)又は国産有名ブランド米(魚沼産コシヒカリ5kg等の中からいずれかひとつ)又はミディ胡蝶蘭の進呈

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日）平成27年 5 月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年 5 月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期）第 1 四半期（自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 5 月31日）平成27年 7 月14日関東財務局長に提出。

（第20期）第 2 四半期（自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年 8 月31日）平成27年10月13日関東財務局長に提出。

（第20期）第 3 四半期（自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日）平成28年 1 月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年 5 月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月23日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡辺 雅子	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本 健太郎	印
--------------------	-------	--------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イオンファンタジーの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イオンファンタジーが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月23日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月24日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長片岡尚及び常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年2月29日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を基準として、売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、仕入高、棚卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長片岡尚及び常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月24日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 尚
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 管理統括兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役片岡尚及び常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当新田悟は、当社の第20期（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。